



【鈴木 茂 プロフィール】

- ・大宮市立（現さいたま市）春里・泰平・指扇中学校教諭。
- ・大石小・中学校 PTA 会長。
- ・上尾私立幼稚園協会副会長。
- ・全埼玉私立幼稚園連合会理事。

【現在】

- ・上尾市議会議員文教経済常任委員会・議会運営委員会・議会報員会(委員長)
- ・(学)浅間台幼稚園園長
- ・(社)特別養護老人ホーム「パストーン浅間台」理事長代理

問い合わせ先 後援会事務所 〒362-0073 上尾市浅間台 2-18-3
TEL 048-771-7656 FAX 048-774-5880 E-mail info@asamadai.ed.jp
浅間台幼稚園 〒362-0076 上尾市弁財 2-5-3 TEL 048-774-1046

みなさん今日は、上尾市議会議員 鈴木 茂です。 12月3日から12月20日まで12月議会が開かれていました。私も3度目の一般質問もさせて頂きましたのでその主な内容を報告させて頂きます。

鈴木茂 3度目の上尾市政に関する一般質問（12月13日木曜 10:45～11:45）主な要旨

行政改革について

第7次上尾市行政改革大綱・行政改革実施計画が平成23年3月に発表されている。今回は、それに基づいて質問したい。

○敬老事業 現状・課題・・・高齢者人口の伸びにより対象者が増加する中、敬老事業の総合的な見直しが必要。敬老祝金 75歳、77歳、80歳、85歳、88歳、90歳、95歳、99歳以上に支給。額は1万円、2万円、3万円、5万円（第7次上尾市行政改革大綱より）

意見 これからは益々元気な高齢者が増えていくと思う。一律に何歳になったら高齢者で守ってあげなければならないという時代は、終わったのではないだろうか。お金をもらって怒る人は誰もいない。しかし、上尾市の平成24年度の75歳以上は19,931人。5年前の平成19年度は13,487人。6,444人の増加である。一方、平成24年度当初予算は前年度比5億8千万の減。

市税（市民税＋法人市民税＋固定資産税等）は前年度比3億8千万の減収である。平成24年度の75歳以上は19,931人。10歳未満の子は、19,529人。つまり子どもより老人の方が多いのである。

質問 市は、こんな状況の中で敬老祝金をどのように検討しているのか？

回答 平成20年度の対象者数は5,352人だったが、今年度は7,373人と4年間で対象者は1.38倍となった。さらに、平成25年度には、対象者が約8,000人を超え、金額において1億円を超えると予想される。そのため、平成25年度予算編成の基本方針では「敬老祝金の支給対象年齢について喜寿、米寿、白寿を原則とする」となった。今後の見直しでは、敬老の気持ちを現金給付する形から高齢者の健康維持・増進を目的とした「高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの接種費用一部補助」事業の検討もしている。

○ 敬老事業交付金支給事業について

意見 これからの高齢化社会、ただ長生きするだけではだめで、健康で長生きする事が大切である。そのためには、食事と運動そして地域とのコミュニティー（地域との触れ合い）が大切と考える。9月16日に地元の敬老祭に招待された。区では、毎年そば同好会が手打ちそばを振る舞い、少しのお酒も出、演芸を楽しみ記念写真を撮っていた。しかし、今年は75歳以上が増えすぎ会場にテーブルを用意する事ができず、手打ちそばを振る舞う事はできず、お土産と演芸、記念写真になった。

質問 こういった地域とのコミュニティー（地域との触れ合い）は、とても大切だと思う。今後も敬老事業交付金支給事業は、減らさず続けていくべきだと思うが市の考えは？

回答 敬老事業交付金支給事業は、75歳以上の高齢者を対象に行う、各事務区や施設での敬老事業に対し交付金を交付するものである。この事業は、地域で暮らす高齢者の見守り、声掛けの機会となり、地域全体で高齢者を支えるという効果もあることから今後も継続していきたいと考えている。

○平方幼稚園 現状・課題・・・定員100人のところ、6割程度の入園者数にとどまっており、あり方を含めた検討が必要となっている。（第7次上尾市行政改革大綱より）

質問 行政改革実施計画にある抜本的な見直しとは、どのような見直しを考えているのか？

回答 平方幼稚園の運営について取り上げたのは、新しく始まった認定こども園制度を考慮しなければならないことや、市内に私立幼稚園が21園あることから、今後の方針を検討する必要がある。認定こども園は保護者が働いている、いないにかかわらず就学前の教育と保育を一体として捉え、一貫して提供する枠組みとして設けられた制度であるが上尾市内では認定を受けた施設はなく、移行の流れは見られない。認定こども園制度自体も、総合こども園などの動きを経て、法改正がなされたところであり、今後も幼稚園と保育所を含めた子育て支援環境がどうなってゆくか国の動向を注視していきたい。

○学校規模の適正化 現状・課題・・・児童生徒数の差による規模の差が大きくなっている。効率的な運営においては、地域の実態に応じた学校規模の適正化が必要である。効率的な規模の検討、長期的な児童生徒の見込みなどを含め、通学区や学校数の見直しを含めた総合的な取り組みが必要である。（第7次上尾市行政改革大綱より）

質問 「適切な教育環境を実現するため」とあるが、市が考える適切な学級とは何クラスなのか？

回答 学校教育法施行規則では、「小中学校の学級数は12学級以上18学級以下を標準とする、ただし地域の実態により特別な事情があるときはこの限りでない」と規定している。本市においても、この規定を標準とし、地域の実態を生かした特色ある学校づくりに努めている。

意見 川口市では平成24年4月1日に芝東小学校が廃校となり芝中央小と統合された。川口市教育員会は、小中学校の廃校の基準となる「小中学校適正規模・適正配置基本方針」を公表した。少子化などの影響で統廃合が増えることが予想されるため基準を定めた。基本方針では1校あたり6学級以下を「過小規模校」と規定。小学校では児童数が100人を下回り1～6年すべてが1クラスの場合、保護者や地域関係者を加えた統廃合検討委員会を設置するとした。

質問 川口市の廃校基準である1～6年が全て1クラスの学校が上尾市にもあるならば、上尾市においてもこういった基準を設ける必要があると考えるが、市当局の考えは？

回答 本市では川口市のように児童生徒数が今後急激に減少するといった状況ではない。さらに従来から地域性や歴史、保護者の方々の思いや地域の願いなどを大切にしている学校づくりを行っている。廃校基準を設けることは現在は考えていない。

意見 残念ながらこの回答には、「子どもの事を考えて」という言葉が出てこない。単学級の弊害は、6年間同じクラスで過ごす為に友達関係が固定化してしまう。競争意識が薄れたり、一旦序列化ができる6年間それが続き潜在的ないじめへと繋がる可能性がある。川口市で私の高校時代の同級生が閉校となった芝東小の校長だったので統廃合の話聞いた。当然大きな反対運動が起きた。そのために1年後の閉校を2年後に変更。彼は統合先の芝中央小の校長にもなった。統合後を尋ねると、子ども達はすぐに慣れた。すぐに慣れないのは、保護者と教職員。廃校になった理由は川口市では学区が全て自由選択制。芝東小の学区から100名以上がすでに芝中央小へと通学していた。子どもの視点から立てば、単学級の弊害を解消する必要がある。今までは大きな学校の学区を変更して小規模学校へと移動させようとしていた。発想を転換して、単学級の学校区を自由選択制にしたらどうか。地域が壊れるという意見もあるが、単学級の学校は人口急増時代に無理に地域を分断して作った学校もあり、地域が壊れるのではなく、昔に戻るとも言える。子ども達の事を考えたら将来への課題として提言したい。

○定員適正化 現状・課題・・・定員適正化計画の運用・管理・見直しについては、これまでの目標である平成22年度の目標（水道含む）1450人を達成したものの、更なる適正化・効率化が必要である。

質問 職員の適正化については、現状はどうなっているのか？

回答 平成23年4月1日の実職員数は1,427人で平成16年度の1,611人より11.1%の179人を削減した。平成24年度以後の人員もこれまでの計画方針に沿って1,432人の配置計画を進めていく。しかし、平成26年度以後は職員の定年退職から年金支給開始までの間、希望する職員をフルタイム又は短時間勤務で再任用する状況も生じてくることから、柔軟な対応が求められていると考えている。

○給与制度 現状・課題・・・適正な給与制度、手当等の運用が求められている。また、ワークライフバランスを考慮した時間外勤務の縮減が課題となっている。（第7次上尾市行政改革大綱より）

質問 給与の適正化、手当の見直しはどうなっているのか？時間外勤務手当の縮減は進んでいるのか？
回答 人件費などのいわゆる義務的経費は、その増加が財政の硬直化をもたらす。第6次行政改革では、給料表の大幅な改定や昇給制度の見直し、初任給基準の見直しとそれに伴う定額特殊勤務手当の廃止などを実施した結果、人員減と併せて平成22年度には平成17年度に比べ、人件費全体で約15億6,400万円の減少となった。特に時間外勤務手当は、厳正な目標・執行管理の実施などにより、平成10年度は約5億円だった手当額は、平成23年度には約2億8千万まで減少した。職員給与の殆どが税などの一般財源により賄われていることから効率的な執行が求められている。このことを強く意識しながら、給与の適正化に取り組んで参りたい。

再質問 私は1年前の選挙で多くの有権者とお話しをする機会を得た。「市役所の職員の数は多くないのか？」「市の職員の給与は、高くはないのか？」そんな質問を何人かの人から受けた。そこで市民のそんな素朴な思いを聞きたい。市の職員の人数が多いか少ないか、職員の給与が高いか安いかを判断するのは難しい。しかし県内の同じ程度の人口の自治体と比較する事によってある程度は分かる。職員数を他市と比較するとどうなのか？給与では、県内の同規模程度の人口の自治体で同年齢の人と比較するとどうなのか？

回答 埼玉県内の市の人口千人当たりの職員数は、一般行政部門では、全市の平均が4.26人に対して本市は3.91人である。これは、県内40市中5番目に少ない人数である。県内他市との職員の給与では、本市の一般行政職の平均年齢40歳から43歳までの年齢層で算出した場合、平均給料月額と地域手当の合計額は35万6,483円。県内の類似団体及び20万以上の団体の計10市で比較すると上尾市は高い方から9番目。県内39市中では27番目。

再質問 再任用制度は、年金支給開始が遅れるために必要な措置である。しかしそのために人件費が増大しては行政改革に逆行してしまう。人件費が総額として増えない方向で検討してもらいたいと思うが当局の考えは？

回答 「総人件費の抑制」については、新たな再任用制度を導入した場合であっても、総人件費が増加することがないよう、給与の適正化に努めて参りたい。

老朽化保育所の民間(定員)移譲について

○私は8月7日～9日まで当時の上尾市民クラブ8人で福井市、高岡市、富山市の行政視察をした。福井市では古くなった公立保育所を市で立て直すのではなく、民間に全てを任せる「民設民営」を平成22年から実施。保育事業者の社会福祉法人3園が新築。合計360人の定員が公立から社会福祉法人へ移譲するなどで私立保育所入所児童数は71.2%になった。当然大きな反対運動が起きたが、福井市公立保育園民間移譲実施計画を策定し、地元や保護者への説明会を実施。4年かけて民間へと移行した。上尾市も他市同様、財政状況は年々厳しさを増している。私は市が「あれもやります。これもやります」という時代は終わったと思う。全てを市が行う事は無理で民間ができる事は民間に任せるべきだと思う。古くなった保育所を建替える予算が要らなくなり、職員数も減らせる。財政効果は数億円になるだろう。しかし全て民間に任せるのは駄目で、例えば障害児の保育等は公立でなければならない。民間でできる事は民間で、公立でなければならないのは公立でという役割分担が必要だと思う。

質問 上尾市も建て替えが必要となる公立保育所を民間に移譲する事を検討すべきと思うが市の考えは？

回答 公立保育所は、築後30年以上経過している保育所が多くあり、現在、計画的に修繕や改修を行っている。また、上尾市市有建築物耐震化計画に基づき、対象保育所の耐震診断を行う事が計画されており、順次耐震診断を行う予定である。耐震性に問題がある建物と判断された場合は、補強工事を中心に対応するが、改築や建て替えが必要と判断された場合は、地域の状況や保育ニーズなど総合的に勘案し、検討していきたい。現在、待機児童対策として運営の経験実績がある社会福祉法人等の民間保育所整備を軸に26年度までに5箇所認可保育所の整備を計画している。老朽化した公立保育所の再構築も定員の民間への移譲を一つの方策として視野に入れながら、検討していきたい。

発達障害児の支援について

○発達障害は、まだ広く理解されていない。そのため誤解をうけやすく、いじめられやすい。その後不登校→ひきこもりと繋がる可能性がある。小さい時から社会的スキルを学ぶ必要がある。幼稚園、保育

所の発達障害児の親の最大の悩みはどこに進学するかである。就学時検診で特別支援学校か特別支援学級を勧められても普通学級に進学する場合がある。普通学級の進学はその子にとって最善な選択ではないかも知れない。しかし、普通学級を選択した親を責める事は出来ない。我が子は普通の子と同じでありたいと思う親の気持ちは、親なら誰でも分かると思う。普通学級に入った子にとって大切な事は適切な支援を受ける事である。また、健常児にとっても障害のある子とともに学ぶ事は、小さい時程自然と障害児と接する事が出来るようになる。ただし、自閉症やADHDの子は突然、奇声を発したり、出歩いたりする。それを上手にコントロールできないとクラスは荒れていってしまう。保護者からあの子のせいだ、普通学級に入れた親が悪いと苦情がくる。障害児の親子が差別を受ける。そこで普通学級に入った子に適切な支援が必要。市の目玉政策アッピースマイルサポーター(学級支援員)が必要。私は、10月19日の文教経済常任委員会所管事務調査で以下の驚くべき実態を知った。

「平成24年1月に、学級支援員の配置申請を受けた際、報告のあった児童生徒数は235人、肢体不自由や発達障害が主な理由である。平成24年9月12日現在、平方幼稚園及び市内全小・中学校に合計で69人の学級支援員を配置しており、担任の補助をしている。」との回答に愕然とした。

質問 改めて、アッピースマイルサポーターの配置要望人数と配置状況、その差について聞きたい。

回答 平成24年1月に、学級支援員の配置申請を受けた際、報告のあった児童生徒数は235人。この中には、学級担任や学年職員などで対応できるものもあり、教育センターの担当者が状況を把握し、総合的に判断して配置している。今年度は12月現在69人の学級支援員を配置する事ができ、各学校で多くの児童生徒をサポートする事ができた。今後も、各学校の実態を把握しながら配置していく。

質問 市の目玉政であるアッピースマイルサポーター(学級支援員)の成果と課題は？

回答 成果としては、学級支援員が担任を補助することで、個別指導が充実し、一斉指導がスムーズになったことである。課題として、より一層、効果的な支援ができるよう、学級支援員の資質向上がある。

要望 学級支援員と担任の連携が重要。単に援助するだけでなく、援助すべきか見守るべきか見極めが大切。発達障害の支援となるコーディネーターの下、障害児一人一人に対して学級支援員、担任との三者で協議する機会を持つ事が大切。学級支援員はパート勤務。協議時間確保の為にパート時間を増やす等の工夫をして欲しい。

質問 来年度の学級支援員の配置人数は、何人を予定しているのか。また、その予算要望の見通しは？

回答 配置人数については、児童生徒及び学校の状況を踏まえ、検討していきたい。

要望 12月6日の新聞記事によると発達障害の小中生は全国で61万人。普通学級の6.5%との事。上尾市だけが特別発達障害の子が多い訳では無い。上尾市では7割が支援を受けていない。一人でも発達障害の子を救う為に来年度の学級支援員の大幅な増員を強く要望する。

○私は、富士見小が新校舎になって4回目の訪問をした。富士見小の広々とした施設、教室。壁の無い学校として色々な可能性があると言われるオープン教室。しかし、発達障害の子にとってはどうなのかと改めて思いながら見学した。自閉症の子は、突然の予定の変更があるとパニックを起こし、奇声を発したりする。無理に押さえようとすると余計激しく抵抗する。どうしたら良いか。障害のある子はお気に入りの場所がある。それは、保健室とか相談室とかではない。教室の片隅、ロッカーの脇、ピアノの後ろとか狭い空間を好む傾向がある。私は、オープン教室は、健常児にとっては広々とした気持ちの良い空間だが障害のある子にとっては落ち着かない空間ではないかと十数年の障害児との関わりで漠然とした感覚を持っていたが医学的な確証はなかった。最近オープン教室に言及している発達障害児の専門家がいる事を知った。国立鬼怒川学院 富田拓先生(医者) 東京大学大学院医学系研究科教授 森 俊夫先生である。二人とも広汎性発達障害の子にとって身を隠す場所のないオープンスペース、オープン教室はとても辛いと指摘している。森教授は、それを解消するため、ついたてを立てたり、ダンボールで教室を作ったりして、落ち着ける場所を確保する必要があると指摘している。

質問 発達障害の子にとっての居場所の確保はどうなっているのか聞きたい。

回答 発達障害のある子どもも含め、子ども達への様々な対応や相談の場所として、学校では一般的に保健室やさわやか相談室などを充てている。大切なことは、その子の実態、状況、特質等をよく理解した上で、その子が安心できる場所、落ち着ける場所を把握・確保し、個々の実態に応じた対応を行っていることであると考えている。